2026 年 11 月 27 日

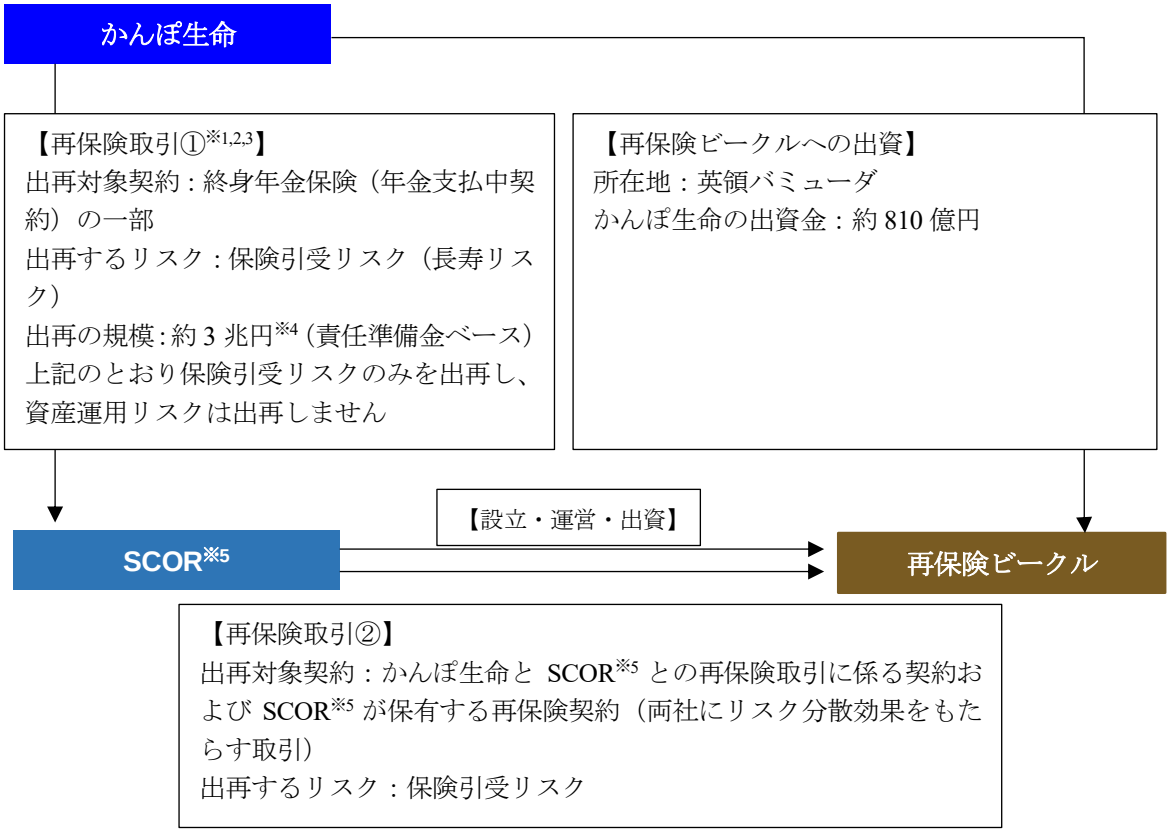
かんぽ生命と SCOR による民営化前契約の出再（再再保険）と SCOR が設立する再保険ビークルへの出資について

株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命」）と SCOR SE（以下「SCOR」）は、2026 年 7 月 10 日付で公表した両社間の覚書に基づく本取引の実行を、それぞれの取締役会において決定（かんぽ生命は同年 11 月 27 日決定）しましたので、お知らせします。

1．民営化前契約※1 の保険引受リスクを対象として、かんぽ生命と SCOR との間で再保険取引※2,3 を実施すること。
2．SCOR がリスク管理を目的とする再保険ビークルを設立・出資・運営すること。再保険ビークルでは、かんぽ生命および SCOR から保険引受リスクを受再し、両社のリスク分散を図る想定であること。
3．再保険ビークルの財務健全性を確保する目的でかんぽ生命が再保険ビークルに出資すること。これにより、出再した再保険契約が受再元において適切に管理されることを確保する想定であること。

かんぽ生命と SCOR は、2026 年 12 月 31 日までの本取引の最終合意およびクロージングに向けて取り組んでいます。本取引のクロージングは、規制当局の承認を含む関係する先決条件が満たされることを前提とします。

＜スキームの概要＞



＜かんぽ生命の今後の見通し＞

本件がかんぽ生命の 2027 年 3 月期の連結業績に与える影響は、現時点においては軽微と見込んでおりますが、本件における取組を推進することにより、一層のリスク管理の向上に向けて取り組んでまいります。

なお、今後、本件における取組の具体的な進捗に応じて業績に影響を与えることが判明した場合には、速やかに公表いたします。

※1 民営化前契約とは、かんぽ生命が、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下「郵政管理・支援機構」）から再保険により受再している契約のことです。

※2 再保険とは、生命保険会社その他の（再）保険者が引き受けた保険契約に係る財務上および保険上のリスクの全部または一部を移転し、当該リスクを分散する取引をいいます。

※3 予定する再保険取引は、経済的リスクを移転するものであり、保険契約におけるお客さまと郵政管理・支援機構またはかんぽ生命との関係に変更を生じさせるものではありません。

※4 出再の規模は現時点の推計に基づく概算値であり、出再契約の内容や評価基準となる市場環境の動向等により変動する可能性があります。

※5 上記スキーム図における「SCOR」には、本取引に関与する SCOR グループの関係会社を含みます。

*****

かんぽ生命について

かんぽ生命は、養老保険や終身保険といった個人向け生命保険を軸とした幅広い生命保険商品を提供する日本の生命保険会社です。日本郵政公社の民営化および分社化を受け、日本郵政グループ企業として 2007 年 10 月 1 日に発足しました。日本郵政グループの一員として、支店かんぽサービス部、および日本郵便株式会社が全国に保有する郵便局ネットワークを通じて個人向け商品を提供するほか、支店法人営業部等を通じて法人向けサービスも提供しております。

SCOR について

SCOR は、フランス・パリに本社を置く世界有数の再保険会社として、多様で革新的な再保険・保険ソリューションおよびサービスを通じ、顧客のリスク管理を支援しています。「The Art & Science of Risk」を掲げ、業界で認められた専門性と先進的な金融ソリューションを活用し、顧客へのサービス提供と社会の福祉・レジリエンス向上に貢献しています。SCOR グループの 2025 年の保険収益は 154 億ユーロで、世界 35 以上の拠点から 150 か国超の顧客にサービスを提供しています。詳細は www.scor.com をご覧ください。

将来の見通しに関する記述

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれます。かかる将来の見通しに関する記述は、「かもしれない」、「するつもりである」、「するはずである」、「予想する」、「期待する」、「推定する」、「目標とする」、「意図する」、「継続する」、「と考える」又はこれらの否定形その他これらに類似した表現によって特定されることがあります。これらの将来に関する記述は、現時点における前提および予想に基づくものです。本件が期待される利益を創出するか否かを含め、様々なリスクや不確実性および不確定な要素に左右されるため、実際の出来事又は業績は、将来の見通しに関する記述で示唆又は意図された内容とは大幅に異なる場合があります。かんぽ生命および SCOR は、新たな情報、将来の出来事やその他の状況に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。また、過去の業績は、将来の業績を保証するものではございません。

以上